

交 運 甲 達 第 1 5 号
令 和 4 年 5 月 1 2 日

各部、課、隊、所、校、署長 殿

福 井 県 警 察 本 部 長

一定の病気等に係る運転免許関係事務の留意事項の制定について

道路交通法の一部を改正する法律（令和2年法律第42号）により、都道府県公安委員会は、運転免許試験に合格した者又は運転免許を受けた者が一定の病気等に該当することとなったと疑う理由があるときは、臨時適性検査のほか、一定の要件を満たす医師の診断書を提出すべき旨を命ずることができるとされたことから、別添のとおり「一定の病気等に係る運転免許関係事務の留意事項」を制定し、令和4年5月13日から実施することとしたので、事務処理上誤りのないようにされたい。

なお、一定の病気等に係る運転免許関係事務に関する運用上の留意事項について（平成29年交運甲達第2号）は、令和4年5月12日をもって廃止する。

別添

一定の病気等に係る運転免許関係事務の留意事項

第1 基本的な考え方

1 道路交通法の一部を改正する法律（平成13年法律第51号）による改正（平成14年6月1日施行）

平成11年8月に総理府障害者施策推進本部が決定した障がい者に係る欠格条項の見直しについて等を踏まえ、運転免許（以下「免許」という。）が国民生活に密接にかかわる一方で、交通事故が発生した場合、他人の生命・身体を損ないかねないという性格を有していることに鑑み、交通の安全と障がい者の社会参加の両立の確保の観点から、障がい者に係る免許の欠格事由について見直しを行ったものである。

この結果、そもそも安全な運転に必要な身体的能力や知的能力は、運転免許試験（適性試験、技能試験及び学科試験をいう。以下「試験」という。）で確認することが基本であり、また、病気にかかっている場合や身体の障がいが生じている場合であっても、自動車等の安全な運転に支障がない場合や支障がない程度まで回復する場合もあると考えられることから、障がい者に係る免許の欠格事由についてその全てを廃止し、自動車等の安全な運転の支障の有無により免許取得の可否を個別に判断することとしたものである。

2 道路交通法の一部を改正する法律（平成19年法律第90号）による改正（平成21年6月1日施行）

高齢の免許保有者は年々増加しており、これに伴い、75歳以上の運転者が第1当事者となった免許保有者数当たりの死亡事故件数が他の年齢層のものに比べ高くなっているなど、高齢運転者に係る事故情勢は極めて厳しいものとなっていた。また、認知症有病率は加齢とともに増加し、高齢運転者の事故の特徴を見ると、運転に必要な記憶力・判断力の低下が原因とみられる出会い頭の事故や一時不停止による事故等の割合が高くなっていた。そこで、75歳以上の免許保有者に、運転免許証（以下「免許証」という。）の更新等の機会に認知機能検査の受検を義務付けるとともに、都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）は、検査結果に基づく高齢者講習を行うこととしたものである。

3 道路交通法の一部を改正する法律（平成25年法律第43号）による改正（平成26年6月1日施行）

意識障がいを伴う発作を起こす持病を有する運転者による交通事故が相次いで発生し、これらの運転者が持病を有することを申告せずに免許証の更新を繰り返していたことが明らかとなったため、免許を受けようとする者等に対し病気の症状に関する質問票を交付することができることを法律に明記し、その虚偽記載に対する罰則を設けること等により、一定の病気等にり患しているかどうかを公安委員会が適確に把握し、免許の拒否、取消し等の行政処分を適切に行うこととしたものである。

4 道路交通法の一部を改正する法律（平成27年法律第40号）による改正（平成29年3月12日施行）

75歳以上の運転者による交通死亡事故件数及び交通死亡事故全体に占めるその割

合は増加傾向にあり、年齢層別免許保有者10万人当たりの交通死亡事故件数については、75歳以上の者によるものが、75歳未満の者によるものの2.5倍以上となっているなど、高齢運転者に係る交通事故情勢は極めて厳しいものとなっていた。そこで、一定の違反行為をした75歳以上の運転者に対して臨時認知機能検査の受検を義務付けるとともに、公安委員会は一定の基準に該当した場合には検査結果に基づく臨時高齢者講習を行うこととしたものである。また、公安委員会は、認知機能検査の結果、認知症のおそれがあると判断された者について、その者の違反状況を問わず、臨時適性検査を行い、又は一定の要件を満たす医師の診断書の提出を命ずるものとしたものである。

5 道路交通法の一部を改正する法律（令和2年法律第42号）による改正（令和4年5月13日施行）

認知機能検査の結果、認知症のおそれがあると判断された者については、公安委員会は、臨時適性検査を行い、又は診断書の提出を命ずることとされているが、免許を受けた者が免許の取消し等の事由となる一定の病気等に該当する疑いがある場合については、公安委員会は、臨時適性検査を行うことができることとはされていたものの、診断書の提出を命ずることができることとはされていなかった。この点に関し、実務上は、かかりつけ医等の診断書を任意で提出すれば、臨時適性検査を改めて行うことはしないとする運用が定着していたところ、こうした運用実態に鑑み、迅速・効率的な行政処分のため、一定の病気等に該当する疑いがある者について、臨時適性検査のほか、診断書の提出を命ずることができることとしたものである。

第2 運用上の留意事項

1 一定の病気にかかっていること等を理由とする免許の拒否、取消し等

(1) 免許（仮運転免許（以下「仮免許」という。）を除く。）の拒否、取消し等

ア 内容

公安委員会は、試験に合格した者のうち、幻覚の症状を伴う精神病であって政令で定めるもの、発作により意識障がい若しくは運動障がいをもたらす病気であって政令で定めるもの又はその他自動車等の安全な運転に支障を及ぼす病気として政令で定めるものにかかっている者等については、6月以内に該当しないこととなる見込みがある場合には6月を超えない範囲内において免許を保留することとし、その他の場合には免許を与えないこととされている（道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第90条第1項第1号から第2号まで及び道路交通法施行令（昭和35年政令第270号。以下「令」という。）第33条第1項）。

一方、免許を受けた者が、上記の病気にかかっている者等であることが判明したときは、その者の住所地を管轄する公安委員会（以下「住所地公安委員会」という。）は、6月以内にこれらの事由に該当しないこととなる見込みがある場合には6月を超えない範囲内で期間を定めて免許の効力を停止し、その他の場合には免許を取り消すこととされている（法第103条第1項第1号、第1号の2及び第3号並びに令第38条第1項及び第3項）。

また、免許を受けた者が、目が見えないこと、体幹の機能に障がいがあつて

腰をかけていることができない身体の障がい、四肢の全部を失った身体の障がい若しくは四肢の用を全廃した身体の障がい又はその他自動車等の安全な運転に必要な認知又は操作のいずれかに係る能力を欠くこととなる身体の障がい（法第91条の規定により条件を付し、又はこれを変更することにより、その能力が回復することが明らかであるものを除く。）が生じている者であることが判明したときは、その者の住所地公安委員会は、その他自動車等の安全な運転に必要な認知又は操作のいずれかに係る能力を欠くこととなる身体の障がい（法第91条の規定により条件を付し、又はこれを変更することにより、その能力が回復することが明らかであるものを除く。）が生じているが法第91条の規定により条件を付し、又はこれを変更することにより、6月以内に当該障がい自動車等の安全な運転に支障を及ぼすおそれがなくなる見込みがある場合には、6月を超えない範囲内で期間を定めて免許の効力を停止し、その他の場合には免許を取り消すこととされている（法第103条第1項第2号及び令第38条第2項）。

イ 具体的な運用基準

主な病気ごとの具体的な運用基準は、一定の病気にかかっている者等の運転免許の効力の停止等に関する規程（平成21年福井県公安委員会規程第4号）に規定する一定の病気に係る免許の可否等の運用基準（以下「運用基準」という。）のとおりであるので、これに準拠して適切な対応を行うこと。

ウ 留意事項

(ア) 免許の保留又は効力の停止の処分の基本量定の期間

免許の保留又は効力の停止の処分を行う場合の基本量定の期間は、次のとおりとする。

a 一定の病気等にかかっていることを理由として行う免許の保留又は効力の停止の場合（令第33条第1項第2号並びに令第38条第1項第2号及び第3項第2号）

法第90条第1項第1号から第2号まで又は法第103条第1項第1号、第1号の2若しくは第3号に該当しないこととなるのに要すると見込まれる期間

b 一定の身体の障がいが生じていることを理由として行う免許の効力の停止の場合（令第38条第2項第2号）

法第91条の規定により条件を付し、又はこれを変更することにより、当該障がい自動車等の安全な運転に支障を及ぼすおそれがなくなるのに要すると見込まれる期間

(イ) 迅速かつ的確な対応

免許の拒否、取消し等については、免許を受けようとする者又は免許を受けた者の権利義務に大きく影響を及ぼすこと、及び当該処分は交通の安全を確保するためのものであることを踏まえて、迅速かつ的確な対応を行うこと。

(ロ) 免許の再取得を念頭に置いた丁寧な対応

一定の病気等に該当することを理由に免許の取消しを行う場合は、4に記載の免許の再取得に係る試験の一部免除に関する説明をした上で、免許再取

得の申請を行う場合は、申請前に安全運転相談窓口にご相談するよう教示するなど、丁寧な対応を行うこと。

(エ) 質問票等の虚偽記載の確認

一定の病気等に該当することを理由に免許の取消しを行う場合、直近の質問票（法第89条第2項、第101条第4項又は101条の2第2項に規定する質問票をいう。以下同じ。）又は報告書（法第101条の5の規定により提出された報告書をいう。以下同じ。）について虚偽記載の有無を確認し、所要の措置を講ずること。

なお、確認に当たっては、申請者が当該質問票又は報告書を記載する時点における症状の認識状況について聴取すること。

(オ) その他

身体の障がいについては、試験で判断することができることから、免許の拒否又は保留の対象となっていないことに留意すること。

(2) 仮免許の拒否又は取消し

ア 内容

公安委員会は、仮免許の試験に合格した者が幻覚の症状を伴う精神病であって政令で定めるもの、発作により意識障がい若しくは運動障がいをもたらす病気であって政令で定めるもの又はその他自動車等の安全な運転に支障を及ぼす病気として政令で定めるものにかかっている者等に該当するときは、これらの病気にかかっている者に該当する場合において6月の間自動車等の安全な運転に必要な認知、予測、判断又は操作のいずれかに係る能力を欠くこととなるおそれがある症状を呈しないと認められるときを除き、仮免許を与えないこととされている（法第90条第13項及び令第33条の5の2）。

また、仮免許を受けた者が、上記の病気にかかっている者等であることが判明したときは、住所地公安委員会は、これらの病気にかかっている者に該当する場合において、6月の間自動車等の安全な運転に必要な認知、予測、判断又は操作のいずれかに係る能力を欠くこととなるおそれがある症状を呈しないと認められるときを除き、仮免許を取り消すこととされている（法第106条の2第1項及び令第39条の3第1項第1号）。

イ 具体的な運用基準

(1) イに準じて適切な対応を行うこと。

ウ 留意事項

仮免許の保留又は効力の停止については、仮免許の有効期間が6月とされていることに鑑み、制度上設けられていないことに留意すること。

(3) 国際運転免許証等を所持する者に対する自動車等の運転禁止

ア 内容

国際運転免許証等を所持する者が、幻覚の症状を伴う精神病であって政令で定めるもの、発作により意識障がい若しくは運動障がいをもたらす病気であって政令で定めるもの又はその他自動車等の安全な運転に支障を及ぼすおそれがある病気として政令で定めるものにかかっている者等であることが判明したとき（法

第107条の4第3項の規定により、その者の身体の状態に応じた必要な措置をとることを命じても、なお自動車等の運転に支障を及ぼすおそれがある場合に限る。)は、住所地公安委員会は、1年を超えない範囲内の期間、その者が自動車等を運転することを禁止することとされている(法第107条の5第1項及び令第40条第1項第1号)。

イ 具体的な運用基準

(1) イに準じて適切な対応を行うこと。

2 安全運転相談窓口の充実等

(1) 問合せへの適切な対応

免許の拒否、取消し等に関する事項や免許の取得又は継続(以下「免許の取得等」という。)に関する問合せに対しては、安全運転相談の窓口(以下「相談窓口」という。)等において、制度の趣旨、内容等を十分説明するとともに、免許の取得等に係る具体的な運用基準について照会がなされた場合には、運用基準を教示するなど適切な対応を行うこと。

なお、個人の具体的な病気の症状等を示した上で、免許の取得等の具体的可能性について問合せがあった場合には、相談窓口において一元的に対応することとし、その旨を関係部署へ周知徹底すること。

(2) 各種相談への適切な対応に向けた体制の確立

相談窓口においては、相談件数の増加及び相談内容の複雑化が予想される中で、これら相談に適切に対応するため、その体制の整備や相談室等の場所の確保に留意するとともに、担当警察職員に対して専門的知識、適切な対応要領等に関する指導教養を十分に行うこと。

(3) 安全運転相談の実施

免許を取得する可能性等に係る安全運転相談への対応を行うに当たっては、運用基準等を説明するとともに、安全運転相談を申し出た者(以下「相談申出者」という。)の病気の症状等の聴取(以下「個別聴取」という。)を行い、その内容に応じて適切な対応を行うこと。この場合において、相談申出者が安全運転相談を終了した時点で免許の取得等が可能であると認められたときに限り、当該申出者に対し、福井県運転適性検査所の運営等に関する訓令(平成14年福井県警察本部訓令第26号)第13条に規定する安全運転相談修了書を作成し、交付すること。

また、免許申請又は免許証の更新申請(以下「免許申請等」という。)の際における迅速かつ適確な対応を行うため、運転免許課においては、相談終了日、相談終了番号を始め、相談申出者の氏名、住所、生年月日、相談窓口における対応状況等を記録する帳簿等を備え付け、プライバシー保護に留意し、適切に保管すること。

なお、相談窓口においては、

- ・ 相談申出者のプライバシー保護に十分配慮すること。
- ・ 相談申出者の心情に十分配慮した適切な応接を行うこと。
- ・ 自動車等の安全な運転に支障のない者が免許の取得等をできないことがないよう、また、自動車等の安全な運転に支障のある者が免許の取得等をするものがないよう、適切な対応を行うこと。

に配慮すること。

3 免許申請等における質問票の交付等に関する留意事項

(1) 質問票の交付及び受理

質問票（道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号。以下「府令」という。）別記様式第12の2）の交付は、免許申請等において申請書を提出しようとする者（以下「申請者」という。）の全てに対して行うこと。

提出された質問票については、申請者に対し記載漏れや誤記の有無を確認した後に受理すること。この際、申請者が誤記等を理由に訂正を申し出た場合には、誤記に係る質問票を回収した上で新たな質問票を交付し、改めて記載させること。

なお、誤記に係る質問票は、申請者の面前において、復元できない措置を講ずること。

また、記載漏れについては、申請者に是正を求め（行政手続法（平成5年法律第88号）第7条）、これに応じない場合には、以後の手続を打ち切ること。

(2) 免許申請等における記載場所の整備

免許申請書又は免許証更新申請書（以下「免許申請書等」という。）を記載する場所においては、申請者の手元が周囲から見られることのないよう目隠し板を設ける等プライバシーの保護に必要な措置を確実に講ずること。

(3) 免許申請等の窓口における対応

免許申請書等と質問票の提出については、申請者のプライバシーが害されることのないよう特段の配慮をすること。

なお、指定自動車教習所において仮免許申請が行われる場合については、8（2）のとおり運用すること。

(4) 個別聴取の実施等

ア 質問票の回答による対応

質問票の提出を受けた場合に、当該質問票回答欄の「はい」にチェックがあるときには、個別聴取を行い、その内容に応じて適切な対応を行うとともに、その実施状況等を記録する帳簿等を備え付け、プライバシー保護に留意しながら、保管すること。

なお、個別聴取に当たっては、

- ・ 申請者のプライバシー保護に十分配慮すること。
- ・ 申請者の心情に十分配慮した適切な応接を行うこと。
- ・ 自動車等の安全な運転に支障のない者が免許の取得等をできないことがないよう、また、自動車等の安全な運転に支障のある者が免許の取得等をするものがないよう、適切な対応を行うこと。

に配慮すること。

イ 個別聴取の実施場所の確保等

個別聴取については、プライバシー保護の観点から、申請窓口以外の場所にスペースを確保して行うとともに、当該実施場所が個別聴取の実施場所であることが外見上分からないように配慮すること。

また、申請者を個別聴取の実施場所に誘導するに当たっては、プライバシー

保護の観点から、申請者が個別聴取を受ける者であることが分からないよう配慮した誘導方法をとること。

ウ 安全運転相談終了書の交付を受けた者に対する取扱い

アの対応により質問票の提出を受け個別聴取を行う場合において、申請者がこれらの申請前1年（病状により6月）以内に安全運転相談を終了した者であるときは、安全運転相談終了後の病状の変化に重点を置いたより簡単な聴取による対応が可能であることに留意すること。

また、本県以外の公安委員会の安全運転相談終了書の交付を受けた者から免許申請等を受けた場合は、免許の取得の可否の判断は住所地公安委員会が行うものであることに鑑み、交付を受けた者の住所地が本県にある場合には、本県において、再度、病気の症状等について聴取を行った上で免許の取得の可否を決定すること。

(5) 質問票の適正な管理

質問票に虚偽の記載をして提出した者については、法第117条の4第2号違反が成立することとなることから、質問票の管理には十分注意するとともに、年ごとに9年間保存すること。

なお、記載から3年が経過した質問票のうち、当該質問票を記載した者が新たに質問票又は報告書（以下「質問票等」という。）を提出した場合については、この限りではない。

(6) 経由申請を行う者に対する取扱い等

法第101条の2の2の規定により、住所地公安委員会以外の公安委員会を経由した免許証の更新申請（以下「経由申請」という。）を行う者が提出した質問票について、回答欄の「はい」にチェックがあるときは、経由申請の受理後、住所地公安委員会から病気の症状等について聴取される旨を記載した案内文書を、経由申請書を備え付ける場所に用意し、当該申請者が経由申請をする前に当該文書の内容を把握できるようにしておくこと。

また、質問票回答欄の「はい」にチェックがある場合は、当該申請者に対し、上記の旨を教示すること。

なお、経由申請を受けることとなる公安委員会においては、経由申請を不受理とする根拠はないこと、及び当該申請者に対して個別聴取を実施する必要はないことに留意すること。

4 一定の病気に該当すること等を理由として免許を取り消された者の免許再取得に係る試験の一部の免除に関する留意事項

(1) 内容

一定の病気に該当すること等を理由に免許を取り消された者が、その後、病気等の回復等によりその者が受けていた免許を再取得しようとする場合において、その者の免許が取り消された日から3年以内であるときは、試験の一部を免除するものである。ただし、免許の再取得をしようとする者が、免許を取り消された日直近において提出した質問票等に虚偽の記載をした場合については、試験の一部免除の対象外となる（法第97条の2第1項第5号）。

(2) 留意事項

ア 質問票等の確認

本制度に基づき試験の一部を免除する場合、免許を取り消された日前直近に提出された質問票等の記載状況を確認すること。

直近に提出された質問票等が、本県以外の公安委員会において保管されている場合には、直近の質問票等を保管する公安委員会に対し、記載状況を照会すること。

また、法第100条の2第1項の基準該当初心運転者で再試験を受けていないもの等（令第34条の3第6項各号）については、試験の一部免除の適用対象にならないことから、確認を徹底すること。

イ 取消し理由消滅の確認

一定の病気にかかっていること等を理由に免許を取り消された者が免許の再取得に係る申請を行った場合、取り消された免許の処分事由が消滅したことを確認すること。

5 一定の病気等に係る報告を求める場合の留意事項

(1) 内容

公安委員会は、一定の病気等に該当するかどうかを把握するため免許申請等の際に申請者に対して質問票を交付できるとされているところ、免許申請等以外の場合において、第三者の通報等によって一定の病気等に該当する疑いを把握する場合もあることから、調査のため必要があると認めるときは、免許を受けた者に報告を求めることができるとされている（法第101条の5）。

(2) 留意事項

ア 報告を求める場合の判断基準

交通事故の状況等から、一定の病気等に該当するかどうかを調査する必要がある場合に報告を求めるものとする。

イ 報告を求める方法等

免許保有者に対して報告書（府令別記様式第18の5）を手交し、速やかに提出を受けること。

なお、受取拒否等については、臨時適性検査又は診断書提出命令の実施を検討すること。

ウ 報告書の適切な管理

虚偽の報告をした者については、法第117条の4第2号違反が成立することとなることから、報告書の管理には十分注意するとともに、記載から暦年で9年間保存すること。

なお、記載から3年が経過した報告書のうち、当該報告書を記載した者が新たに質問票等を提出した場合については、この限りではない。

6 一定の病気等に係る医師の届出等に関する留意事項

(1) 内容

医師が、患者の病状から判断して運転に支障があると認めた場合、当該患者の診察結果を公安委員会に任意に届け出ることができることとされており、当該届出行

為は、守秘義務違反とならないこととされている（法第101条の6第1項及び第3項）。

(2) 留意事項

ア 届出受理の要領

届出の受理に当たっては、届出を行う医師の負担を軽減するとともに、一定の病気等の診察結果という極めて機微な情報を取り扱うことを踏まえ、次の措置を講ずること。

(ア) 口頭による届け出があった場合の措置

医師が、口頭により届出を行おうとした場合は、医師の本人確認を行った上で、届出書（別記様式第1号）を交付し、これに記載させること。

この際、当該医師が、届出書への記載を拒んだ時は、届出内容を聞き取り、これを記録化することにより対応すること。

(イ) 電話による届出があった場合の措置

医師が、電話により届出を行おうとした場合は、医師の本人確認を行った上で、当該医師に対し、「届出書、返送用封筒等の郵送」か「届出書の電子データをE-mailに添付して送信」のいずれかを選択できる旨の説明をすること。この際、当該医師が、届出書への記載を拒んだ時は、届出内容を聞き取り、これを記録化することにより対応すること。また、E-mailでの送信を希望した場合は、医師から公安委員会へのデータの送信は、PDFデータに変換した上で送信するよう依頼すること。

(ロ) 文書等による届出があった場合の措置

(イ)により、医師が届出書を郵送又はデータの送信により行ってきた場合は、医師の届出として受理すること。

また、(イ)によることなく、医師が文書の郵送等によって届出を行ってきた場合には、医師の本人確認を行った上で受理すること。

(エ) 受理後の措置

届出を受理した所属の長は、届出受理報告書（別記様式第2号）により運転免許課長に報告すること。

また、報告を受けた運転免許課長は、速やかに、臨時適性検査又は診断書提出命令及び当該検査等の実施に伴う免許の効力停止（7（5）参照）について、必要な措置を講ずること。

イ 本県以外の公安委員会の管轄区域内の免許保有者に係る届出を受けた場合の措置

報告を受けた運転免許課長は、報告に係る免許保有者の住所が本県以外の公安委員会の管轄区域内にある場合は、速やかに当該公安委員会に対して届出移送通知書（別記様式第3号）により移送すること（法第101条の6第4項）。

(3) 医師からの確認回答に対する回答要領

ア 内容

医師は、(1)の届出を行う判断をするため必要があるときは、その診察を受けた者が免許を受けた者であるかを公安委員会に確認することができ、公安委

員会は、医師から、その診察を受けた者が免許を受けた者であるかの確認を求められたときは、これに回答するものとされている（法第101条の6第2項）。

イ 留意事項

確認要求を行う医師の負担を軽くするとともに、行政機関が保有する個人情報を提供することを踏まえ、次の措置を講ずること。

(ア) 口頭による確認要求があった場合の措置

医師が、口頭により確認要求を行おうとした場合は、医師の本人確認を行った上で、確認要求書（別記様式第4号）を交付し、これに記載させること。

この際、当該医師が、確認要求書への記載を拒んだ時は、担当者が内容を聞き取り、これを記録化することにより対応すること。

(イ) 電話による確認要求があった場合の措置

医師が、電話により確認要求を行おうとした場合は、医師の本人確認を行った上で、当該医師に対し、「確認要求書、返送用封筒等の郵送」か「確認要求書の電子データをE-mailに添付して送信」のいずれかを選択できる旨の説明をすること。この時、当該医師が、確認要求書への記載を拒んだ時は、内容を聞き取り、これを記録化することにより対応すること。また、E-mailでの送信を希望した場合は、医師から公安委員会へのデータの送信は、PDFデータに変換した上で送信するよう依頼すること。

(ロ) 文書等による確認要求があった場合の措置

(イ)により、医師が確認要求書を郵送又はデータの送信により送付してきた場合は、医師の確認要求として受理すること。

また、(イ)によることなく、医師が文書の郵送等によって確認要求をしてきた場合には、医師の本人確認を行った上で受理すること。

(ハ) 受理後の措置

確認要求を受理した所属の長は、速やかに確認要求受理報告書（別記様式第5号）により運転免許課長に報告し、報告を受けた運転免許課長は、速やかに、確認要求に係る免許の保有状況を調査すること。また、確認要求に係る免許保有者の住所が他の公安委員会の管轄区域内にある場合であっても、調査を行うこと。

ウ 回答方法

回答は、回答書（別記様式第6号）を用い、これを郵送することにより行うこと。

なお、郵送に当たっては、配達記録等により、確実に送達すること。

7 臨時適性検査、診断書提出命令、臨時認知機能検査及び適性検査の受検等命令（法第90条第8項又は法第103条第6項の規定による命令をいう。以下同じ。）に関する免許の拒否、取消し等

(1) 臨時適性検査等に関する通知、命令、処分等の迅速な対応

臨時適性検査等に関する通知、命令、処分等に関する事務については、免許を受けようとする者又は免許を受けた者の権利義務に大きく影響を及ぼすこと、及び当該処分は交通の安全を確保するためのものであることを踏まえて、迅速かつ的確に

処理をすること。

- (2) 法第102条第4項の規定による臨時認知機能検査又は診断書提出命令を行う場合の判断基準

法第102条第4項の規定による臨時適性検査又は診断書提出命令については、その理由とされる事由に係る主治の医師（認知症に該当することとなつたと疑う理由があるとして臨時適性検査又は診断書提出命令を行う場合にあっては、認知症に関する専門医又は当該事由に係る主治の医師（以下「主治医」という。）の診断書の作成及び提出が期待でき、それによって判断できると認められる場合は、診断書提出命令を行うこと。それ以外の場合（主治医がいない場合、主治医の診断書の作成及び提出が期待できない場合等）においては、臨時適性検査を行うこと。

- (3) 試験に合格した者が診断書提出命令又は臨時適性検査の通知を受けた場合における免許の拒否又は保留に関する留意事項

ア 内容

公安委員会は、免許を受けた者に加えて、試験に合格した者に対しても、一定の病気にかかっていること等を疑う理由があるときは、臨時適性検査又は診断書提出命令を行うことができることとされている（法第102条第4項）。

また、公安委員会は、試験に合格した者が、診断書提出命令又は臨時適性検査の通知（以下「診断書提出命令等」という。以下（3）において同じ。）を受けた場合は、

- (ア) 診断書提出命令等を受けたことを理由として免許（仮免許を除く。以下（3）において同じ。）を保留された者が当該期間内に重ねて診断書提出命令等を受けた場合において、その者が診断書提出命令に違反したと認めるとき、又は臨時適性検査を受けないと認めるときは、当該命令に応じないこと、又は当該適性検査を受けないことについてやむを得ない理由があるときを除き、免許を与えない。
- (イ) それ以外の場合は、6月を超えない範囲内において免許を保留することができることとされている（試験に合格した者が、診断書提出命令等を受けた場合には、6月を超えない範囲内において免許を保留することができることとなる。）（法第90条第1項第7号及び令第33条の2の2）。

イ 診断書提出命令等を受けた者に対する免許の保留の処分の基本量定の期間（令第33条の2の2第2号）

- (ア) 試験に合格した者が診断書提出命令等を受けた場合（（イ）の場合を除く。）
処分日から当該診断書提出命令等の結果を踏まえた処分の意思決定が可能となると見込まれる日までの期間
- (イ) 診断書提出命令等を受けたことを理由として免許を保留された者が、当該保留の期間内に診断書提出命令等を受けた場合
（ア）に同じ。
- (ウ) （ア）の「当該診断書提出命令等の結果を踏まえた処分の意思決定が可能となると見込まれる日」については、病状等を基に、診断を行うこととなる専門医等の意見を参考として合理的に見込まれる日とすること。

ウ 留意事項

- (ア) 診断書提出命令等を行う場合には、これを理由とする免許の保留を確実に
行うこと。

なお、この診断書提出命令等及び免許の保留については、試験に合格した
者に対しては原則として免許を与えなければならないことを踏まえ、速やか
に行うこと。

また、当該診断書提出命令の期日については、3月を超えない範囲内で、
対象者の認知機能検査又は法第108条の32の3第1項第3号イに掲げる
基準に適合する運転免許取得者等検査（以下「認知機能検査等」という。）
の結果、対象者から生活状況等に関する聴取を行った場合はその結果等を踏
まえて、対象者が住む地域の医療体制等の状況による影響を受けると考えら
れる診断書作成に要すると見込まれる期間及び診断書提出後の処分の意思決
定に要する期間を鑑みつつ決定すること。

また、当該臨時適性検査の期日については、試験に合格した者であっても
当該試験に係る適性試験を受けた日から起算して1年を経過すれば免許を与
えることができなくなることを踏まえ、その者に不当な不利益を与えること
のないよう、できるだけ早い期日を指定するよう留意すること。

- (イ) 試験に合格した者が診断書提出命令等を受けたにもかかわらず当該診断書
提出命令に応じない場合、又は当該臨時適性検査を受けない場合には、当該
診断書提出命令等を理由とする免許の保留期間内に、再度、診断書提出命令
等を行うこと（令第33条の2の2第1号）。

また、当該診断書提出命令等の期日についての留意事項は、（ア）のとおり
である。

- (ウ) 仮免許試験に合格した者に対しては、診断書提出命令等を理由とした仮免
許の拒否又は保留を行うことができない（法第90条第13項）ため、仮免
許を与えなければならないことに留意すること。

また、その者が診断書提出命令等を受け、仮免許を取得した後に、当該診
断書提出命令に応じない場合又は当該臨時適性検査を受けない場合には、そ
のことを理由として仮免許の取消しの処分を行うことはできず（法第106
条の2第2項）、再度、診断書提出命令等を行うことになることに留意する
こと。

- (エ) 診断書提出命令等については、書面により行うとともに、診断書提出命令
に応じない場合又は当該臨時適性検査を受けない場合における処分等の可能
性を明確に教示すること。

- (4) 免許を受けた者が臨時認知機能検査を受けない場合、診断書提出命令に応じない
場合及び臨時適性検査を受けない場合における免許の取消し又は効力の停止に関す
る留意事項

ア 内容

臨時認知機能検査の通知を受けた者（免許（仮免許を除く。以下（4）にお
いて同じ。）を受けた者に限る。）が、当該通知を受けた日の翌日から起算した

期間（当該通知に係る認知機能検査を受けないことについて令第37条の6の5で定めるやむを得ない理由のある者にあつては、当該期間から当該事情の存する期間を除いた期間）が通算して1月を超えることとなるまでに、当該通知に係る認知機能検査を受けないと認めるとき、診断書提出命令を受けた者（免許を受けた者に限る。）が当該命令に違反したと認めるとき（法第104条の2の3第1項前段の規定による免許の効力の停止（以下「暫定停止」という。）を受けた者にあつては、当該停止期間が満了するまでの間に命令に応じないと認めるとき）、又は臨時適性検査の通知を受けた者（免許を受けた者に限る。）が当該通知に係る適性検査を受けないと認めるとき（暫定停止を受けた者にあつては、当該停止期間が満了するまでの間に適性検査を受けないと認めるとき）は、臨時認知機能検査の通知を受けた日の翌日から起算した期間（当該通知に係る認知機能検査を受けないことについて令第37条の6の5で定めるやむを得ない理由のある者にあつては、当該期間から当該事情の存する期間を除いた期間）が通算して1月となる日、診断書提出命令に係る期限の満了の日又は臨時適性検査の通知がなされた期日における住所地公安委員会は、政令で定める基準に従い、その者の免許を取り消し、又は免許の効力を停止することができることとされている。具体的には、臨時認知機能検査の通知、診断書提出命令又は臨時適性検査の通知を受けたにもかかわらず、当該検査を受けないこと、又は当該命令に違反したことを理由として免許の効力を停止された者が当該停止の期間内に重ねて臨時認知機能検査の通知、診断書提出命令又は臨時適性検査の通知を受け、当該検査を受けないと認める場合又は当該命令に違反したと認める場合は免許を取り消し、それ以外の場合は、6月を超えない範囲内で期間を定めて免許の効力を停止することとされている。ただし、当該検査を受けないこと、又は当該命令に応じないことについてやむを得ない理由がある場合は、この限りでないこととされている（法第104条の2の3第3項及び令第39条の2第2項）。

また、臨時認知機能検査の通知を受けた者（仮免許を受けた者に限る。）が当該通知を受けた日の翌日から起算した期間（当該通知に係る認知機能検査等を受けないことについて令第37条の6の5で定めるやむを得ない理由のある者にあつては、当該期間から当該事情の存する期間を除いた期間）が通算して1月を超えることとなるまでに、当該通知に係る認知機能検査等を受けないと認めるとき、診断書提出命令を受けた者（仮免許を受けた者に限る。）が当該命令に違反したとき、又は臨時適性検査の通知を受けた者（仮免許を受けた者に限る。）が当該通知に係る適性検査を受けないと認めるときは、臨時認知機能検査の通知を受けた日の翌日から起算した期間（当該通知に係る認知機能検査等を受けないことについて令第37条の6の5で定めるやむを得ない理由のある者にあつては、当該期間から当該事情の存する期間を除いた期間）が通算して1月となる日、診断書提出命令に係る期限の満了の日又は臨時適性検査の通知がなされた期日における住所地公安委員会は、政令で定める基準に従いその者の仮免許を取り消すことができることとされている。具体的には、当該臨時適性検査の通知が仮免許を受けた者から適性検査を受けたい旨の申出があり、その申出に理由があつた場合に

においてその申出に理由があると認められるときに行われたものである場合を除き、仮免許を取り消すこととされている。ただし、当該検査を受けないこと、又は当該命令に応じないことについてやむを得ない理由がある場合は、この限りでないこととされている（法第106条の2第2項及び令第39条の3第2項）。

イ 臨時認知機能検査の通知、診断書提出命令又は臨時適性検査の通知を受けた者（免許を受けた者に限る。）で当該認知機能検査等を受けないもの、当該命令に応じないもの又は当該適性検査を受けないものに対する免許の効力の停止の処分の基本量定の期間（令第39条の2第2項）

処分日から当該臨時認知機能検査等、診断書提出命令又は適性検査の結果を踏まえた処分の意思決定が可能となると見込まれる日までの期間（（3）イ（ウ）参照）

ウ 留意事項

(ア) 免許を受けた者に対する臨時認知機能検査、診断書提出命令及び臨時適性検査については、速やかに行うこと。

また、当該診断書提出命令の期日については、3月を超えない範囲内で、対象者の認知機能検査の結果、対象者から生活状況等に関する聴取を行った場合はその結果等を踏まえて、対象者が住む地域の医療体制等の状況による影響を受けると考えられる診断書作成に要すると見込まれる期間及び診断書提出後の処分の意思決定に要する期間を鑑みつつ決定すること。

(イ) 臨時認知機能検査、診断書提出命令及び臨時適性検査の通知を受けた者（免許を受けた者に限る。）がやむを得ない理由なく当該通知に係る認知機能検査等を受けない場合、当該命令に応じない場合又は当該適性検査を受けない場合は、速やかに免許の効力の停止を行うとともに、当該停止の期間内に、その者に対して、再度、臨時認知機能検査、診断書提出命令及び臨時適性検査の通知を行うこと（令第39条の2第2項第2号）。

(ロ) やむを得ない理由なく臨時認知機能検査等を受けないこと、並びに診断書提出命令及び臨時適性検査を受けないことを理由として免許の効力を停止された者が当該停止の期間内に重ねて臨時認知機能検査の通知、診断書提出命令又は臨時適性検査の通知を受け、その者がやむを得ない理由なく当該通知に係る認知機能検査等を受けない場合、当該命令に応じない場合又は当該適性検査を受けない場合の免許の取消しは、速やかに行うこと（令第39条の2第2項第1号）。

(ハ) 臨時認知機能検査の通知、診断書提出命令又は臨時適性検査の通知については、書面により行うとともに、やむを得ない理由がなく当該通知に係る認知機能検査等を受けない場合、診断書提出命令に応じない場合又は適性検査を受けない場合における処分の可能性を明確に教示すること。

(5) 暫定停止を行う場合の留意事項

ア 内容

公安委員会は、臨時適性検査又は診断書提出命令（以下この（5）において「臨時適性検査等」という。）を行う場合において、当該適性検査を受けるべき

者又は当該命令を受け診断書を提出することとされている者が、交通事故を起こし、当該交通事故の状況から判断して一定の病気にかかっている者等である疑いがあると認められるとき、又は医師の診断に基づき一定の病気にかかっている者等である疑いがあると認められるときは、3月を超えない範囲内で期間を定めて免許の効力を停止することができることとされている（法第104条の2の3第1項及び令第39条の2第1項）。

イ 基本量定の期間

臨時適性検査等の結果を踏まえた処分の意思決定が可能となると見込まれる期間（（3）イ（ウ）参照）。

ウ 処分執行等の方法

暫定停止の執行については、府令別記様式第19の3の3を用いること。

また、法第104条の2の3第1項後段の規定による処分の解除（以下「処分解除」という。）をするときには、運転免許の効力停止処分解除通知書（別記様式第7号）により行うこと。

エ 留意事項

(7) 交通事故の範囲及び認知時の措置

暫定停止の対象となる交通事故は、人の死傷又は物の損壊を伴う交通事故（以下「対象事故」という。）である。当該対象事故の発生を認知し、当該事故の状況から判断して、その者が一定の病気等に該当する疑いが認められる場合には、速やかに、運転免許課長に報告すること（（9）参照）。

(イ) 処分対象者の住所地が本県以外の公安委員会の管轄である場合の措置

処分対象者の住所地公安委員会に、速やかに、臨適検討対象者通報書（別記様式第8号）により通報すること。

また、他の公安委員会から通報を受けた場合は、速やかに必要な措置を講ずること。

(ウ) 医師の診断に基づき臨時適性検査等に係る暫定停止を行う場合（法第104条の2の3第1項及び令第39条の2第1項）

次の場合は、暫定停止を行うこと。

a 医師が、その診察結果を公安委員会に届け出たこと（6（1）の場合）を端緒に臨時適性検査等を行う場合

b 公安委員会において、免許保有者が一定の病気等にかかっている疑いがあるとして、その主治医に照会した結果、一定の病気等にかかっている者である旨の回答を得たものの、取消し等の処分の判断ができないことから、臨時適性検査等を行う場合

(エ) 処分執行の時期と執行場所

暫定停止の処分執行については、法第102条第6項により臨時適性検査の通知を行う機会又は同条第1項から第4項までの規定により診断書提出命令を行う機会に行うこと。

また、法第102条第4項の規定による臨時適性検査の実施について意思決定した後、専門医等の事情により指定日の決定のみができない場合に限り、

当該臨時適性検査の通知に先立って暫定停止の処分執行を行うことができることとする。

なお、この場合、速やかに指定日を決定し、臨時適性検査を通知すること。処分執行場所については、処分を受ける者の最寄りの警察署とすることができる。

(4) 弁明の機会の付与

暫定停止による処分は、事後的に弁明の機会を付与することとなるが、その手続は、弁明通知書（別記様式第9号）を交付することにより行うこと。

オ 受検等拒否に係る留意事項

(7) 手続上の留意事項

臨時適性検査の受検又は診断書提出の拒否（以下「臨時適性検査等に係る受検等拒否」という。）については、免許の効力停止及び取消し処分の対象となるところ、暫定停止処分中の臨時適性検査等に係る受検等拒否については、法第104条の2の3第3項の規定による免許の効力停止及び取消しの処分を行うことはできない。

また、臨時適性検査等に係る受検等拒否を理由に暫定停止処分の解除を行うこともできない。

よって、暫定停止中に、やむを得ない理由がなく、臨時適性検査等に係る受検等拒否をした場合は、暫定停止処分の満了をもって、同条第3項の規定による免許の効力の停止の処分（以下「本停止」という。）を行うこととなる。

(4) 本停止に係る臨時適性検査等の再通知等

本停止は、暫定停止処分の満了日の翌日から執行することとし、本停止処分の執行に合わせて、速やかに、法第102条第1項から第4項までの規定に基づく診断書提出命令又は同条第6項に基づく臨時適性検査を通知すること。

(4) 本停止の基本量定の期間

臨時適性検査等の結果を踏まえた処分の意思決定が可能となると見込まれる期間（（3）イ（ウ）参照）。

また、本停止期間中に診断書提出命令に応じた場合又は臨時適性検査を受検した場合には、本停止を解除しなければならないことに留意すること（法第104条の2の3第4項）。

(6) 適性検査の受検等命令に係る留意事項

ア 内容

公安委員会は、一定の病気等にかかっていること等を理由として免許の保留又は効力の停止を行う場合において、必要があると認めるときは、当該処分の際に、その者に対し、公安委員会が指定する期日及び場所において適性検査を受け、又は公安委員会が指定する期限までに所定の医師の診断書を提出すべき旨を命ずることができることとされている（法第90条第8項及び法第103条第6項）。

また、公安委員会は、上記の命令に違反した者については、免許の拒否又は

取消し等を行うことができることとされており、具体的には、上記の命令に違反したことを理由として免許の保留又は効力の停止をされた者が重ねて命令に違反した場合は、命令に違反したことについてやむを得ない理由がある場合を除き、免許の拒否又は取消しをすることができ、それ以外の場合は、免許の保留又は効力の停止をすることができることとされている（法第90条第1項第3号、法第103条第1項第4号、令第33条第2項及び令第38条第4項）。

イ 適性検査の受検命令又は診断書提出命令を行う場合の判断基準

適性検査の受検等命令については、所定の主治医（認知症であることが判明したことにより免許の効力の停止を受けた者にあつては、認知症に関する専門医又は当該事由に係る主治医（以下イにおいて同じ。））の診断書の作成及び提出が期待でき、それによって判断できると認められる場合は、診断書の提出命令を行うこと。それ以外の場合（主治医がない場合、所定の主治医の診断書の作成及び提出が期待できない場合等）においては適性検査の受検命令を行うこと。

ウ 適性検査の受検等命令を受けたにもかかわらず当該命令に違反した者に対する免許の保留又は効力の停止の処分の基本量定の期間（令第33条第2項第2号及び令第38条第4項第2号）

処分日から当該適性検査の結果（診断書の提出の場合にあつては診断書の結果）を踏まえた処分の意思決定が可能となると見込まれる日までの期間（（3）イ（ウ）参照）

エ 留意事項

- (7) 適性検査の受検等命令を受けた者が当該命令に違反した場合には、速やかに、免許の保留又は効力の停止を行うとともに、再度、適性検査の受検等命令を行うこと。
 - (イ) 免許の保留を受けた者が適性検査の受検等命令に違反したことを理由として免許の保留及び再度の適性検査の受検等命令を行う場合には、試験に合格した者であっても当該試験に係る適性試験を受けた日から起算して1年を経過すれば免許を与えることができなくなることを踏まえ、できるだけ早い期日を設定するよう留意すること。
 - (ウ) 再度の適性検査の受検等命令を受けたにもかかわらず、やむを得ない理由なく当該命令に違反したことを理由として免許の拒否又は取消しの処分を行う場合には、速やかに行うこと。
 - (エ) 適性検査の受検等命令については、書面により行うとともに、命令に違反した場合における処分の可能性を明確に教示すること。
- (7) 認知機能検査等を受けない場合、臨時適性検査等を受けない場合又は適性検査の受検等命令に違反した場合におけるやむを得ない理由

法第104条の2の3第3項、法第106条の2第2項、令第33条第2項第1号、令第33条の2の2第1号及び令第38条第4項第1号に規定する「やむを得ない理由」については、次のものが考えられる。

ア 災害

イ 病気にかかり、又は負傷したこと。

ウ 法令の規定により身体の自由を拘束されていたこと。

エ 社会の慣習上又は業務の遂行上やむを得ない緊急の用務が生じたこと。

オ アからエまでに掲げるもののほか、公安委員会がやむを得ないと認める事情があること。

(8) 専門医との連携

法第102条第1項から第4項までに規定する適性検査並びに法第90条第8項及び法第103条第6項に規定する適性検査については、専門医の診断により行うこととされていることから、当該専門医とは、「運用基準」を踏まえ、手続について事前に十分な打ち合わせを行うこと。

また、当該適性検査を行う場合には、その通知又は命令に先んじて当該適性検査の期日を速やかに決定することが必要であるので、専門医との密接な連絡を図ること。

(9) 他部門との連携

一定の病気等に係る免許の取消し等の事由に該当すると疑う理由がある者等を早期に発見し、適切な対応を図るため、次の留意事項を踏まえ、臨時適性検査又は診断書提出命令に係る警察各部門間の連携について適切な対応が図られるよう所要の措置を講ずること。

ア 法第102条第4項に規定する臨時適性検査又は診断書提出命令の対象となり得る者（以下「臨適等検討対象者」という。）を発見した所属の措置

交通事故発生時や交通違反取締り時はもとより、警察活動を通じて、免許を受けている者で臨適等検討対象者であるものを発見した所属の長は、その者の人定事項及び臨適等検討対象者と認める理由について、速やかに、運転免許課長に通報すること。

イ アの通報を受けた運転免許課の措置

(ア) 通報を受けた運転免許課長は、当該臨適等検討対象者の住所が管轄区域内にある場合には、必要に応じて臨時適性検査又は診断書提出命令を行うとともに、その結果等に応じ、速やかに、免許の取消し等必要な措置を執ること。

(イ) 通報を受けた運転免許課長は、当該臨適等検討対象者の住所が他の都道府県警察の管轄区域内にある場合には、アの通報内容について、臨適等検討対象者通報書により、当該都道府県警察に通報すること。また、他の都道府県警察から通報を受けた場合は、（ア）に準じて所用の措置をとること。

(10) 一定期間後に行う臨時適性検査等

現時点では、免許の取消し等の事由に該当するとは認められないが、病状の進行等により一定期間後には、免許の取消し等の事由に該当すると疑う理由があると認められる者に対しては、当該期間の経過後に法第102条第4項の規定による臨時適性検査又は診断書提出命令を行うこと。

なお、当該適性検査又は診断書提出命令を行う前に当該者から診断書が提出されること等により、公安委員会が当該者に対して免許の継続を認めるか、又は免許の取消し等を行う等の判断ができる場合には、当該適性検査又は診断書提出命令を行う必要はないことに留意すること。

8 自動車教習所に対する指導に関する留意事項

(1) 自動車教習所に対する指導

自動車教習所に対しては、制度の内容等を周知徹底するとともに、プライバシーの保護に十分注意した対応を行うよう指導すること。

また、教習所に入所しようとする者に対しては、法第90条第1項第1号から第2号までに該当する者については、免許の拒否等の対象となること、及び免許の申請時における病気等の症状に関する質問等の申告等について説明させるとともに、本人において拒否等の対象となる可能性があることを認識している場合には、事前に相談窓口の利用を促すよう指導すること。

(2) 仮免許申請に係る対応

ア 指定自動車教習所における対応

仮免許申請に係る事務の委託先である指定自動車教習所に仮免許申請が行われる場合には、申請者に対し、質問票に虚偽の記載をして提出した場合は罰則が適用されることを理解させた上で、正しく申告するよう指導すること。

また、当該指定自動車教習所の職員等には守秘義務が課せられることとなるが、申請者のプライバシー保護を期すため、記入済の質問票は、必要最小限の職員によって取りまとめ、封かんさせること。この際、当該教習所の職員において、申請者に対し、口頭により質問票の各項目について記載漏れがないかどうかを確認させ、誤記等による訂正の申出があった場合は、新たに質問票を交付し、誤記等に係る質問票にはその旨を明記し、他の質問票と共に封かんさせること。

なお、質問票の回答内容によっては公安委員会より当該者に別途連絡することがある旨申し添えさせること。

イ 県警察における対応

指定自動車教習所から提出を受けた質問票回答欄の「はい」にチェックがある場合には、当該申請者に対して、速やかに、個別聴取を行うこと。

ウ 仮免許の適性試験の委託等

指定自動車教習所に対し、仮免許の学科試験の実施に併せて適性試験の実施についても委託する場合には、適性試験の実施が含まれていることが明記された委託契約を結ぶとともに、指定自動車教習所から適性試験の実施結果を公安委員会に提出させ、その合否の判定は公安委員会にて適切に行うこと。

9 広報啓発活動

運転免許制度や安全運転相談を行っていること等の周知のため、警察本部のホームページ、免許申請等窓口、自動車教習所等を通じての広報啓発活動を継続的に推進すること。